

## 2030 年までの施策目標について

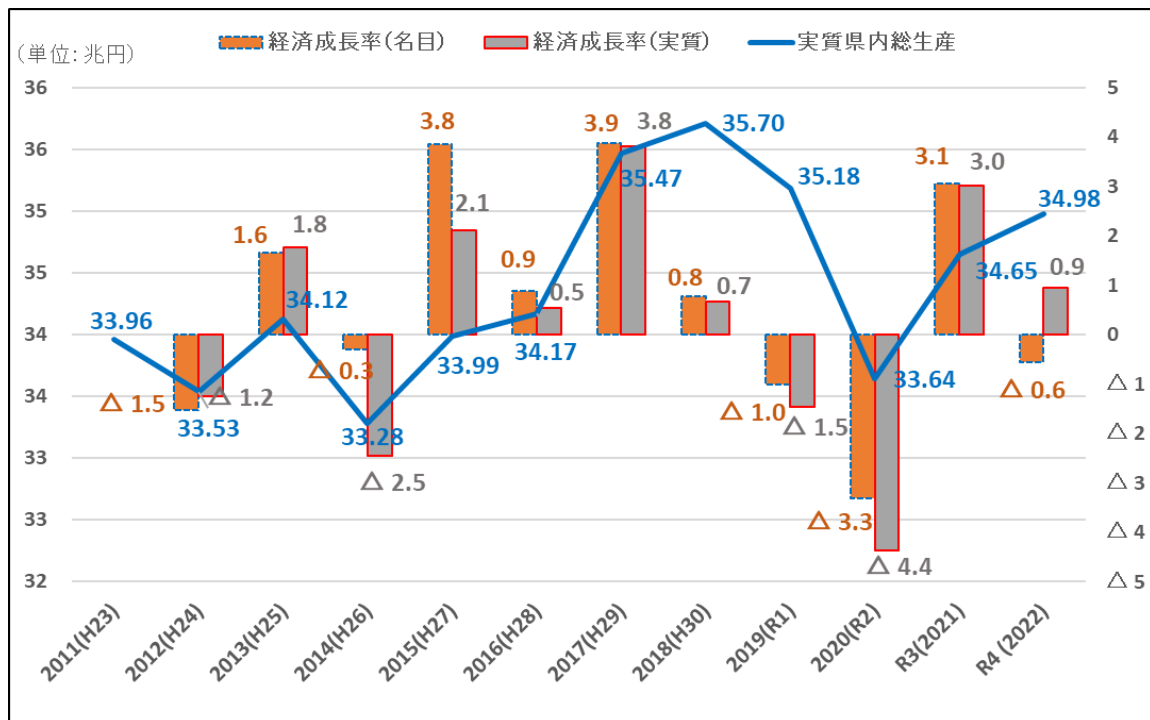
**大柱 1 神奈川の未来を支える産業の振興**

施策目標：成長産業を後押しし、利益の源泉である県内総生産（付加価値額）を 5 % 以上向上させる。

**【現 状】**

- 県内総生産の実質成長率は新型コロナウイルスが発生した令和 2 年度を除いて(※)、平均で年約 0.8% となっている。

※ 令和 2 年度は異常値と捉える



「令和 4 年度神奈川県県民経済計算」から作成

**【目標設定】**

- そこで、神奈川県成長産業を後押しし、県内総生産の実質成長率について、現在の平均年約 0.8% を上回る 年 1 % 以上を目指し、2026 年度～2030 年度まで 5 % 以上向上させる。

(参 考)

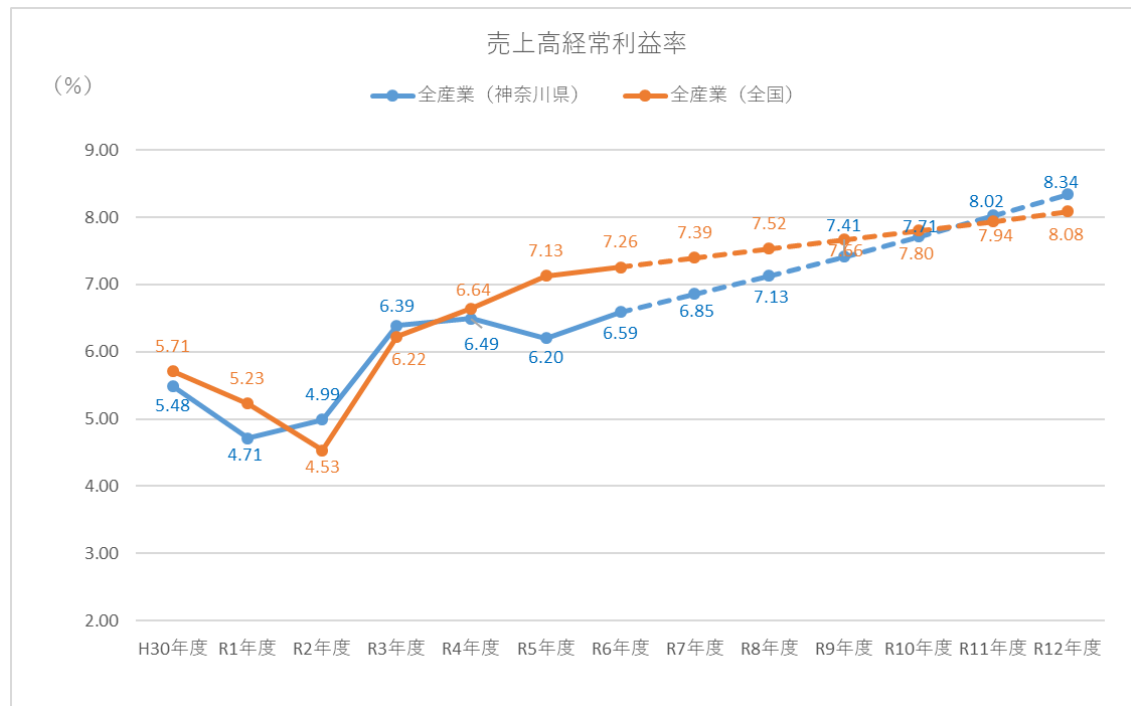
国が令和 7 年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2025～」(骨太の方針)において、「中長期的に実質 1 % を上回る成長を確保する」としている。

## 大柱２ 中小企業・小規模企業の経営基盤強化

施策目標：経営基盤の強化を支援し、県内企業（全産業）の売上高経常利益率を8.34%に向上させる。

### 【現状】

- 日銀横浜支店が公表している県内企業の売上高経常利益率を見ると、年度によって増減するものの、全産業の場合、平均して年約3.9%の増加率で推移している。



日銀横浜支店「企業短期経済観測調査結果」（2020年～2025年）から作成

### 【目標設定】

- そこで、県内中小企業の経営基盤強化を支援することにより、毎年度の売上高経常利益上昇を目指し、2030年度までに県内「全産業」の売上高経常利益率を8.34%に向上させる。

（シミュレーション）

2026年度～2030年度まで毎年4%の増加率を達成し、売上高経常利益率向上

| R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 |
|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| 6.59 | 6.85 | 7.13 | 7.41 | 7.71  | 8.02  | 8.34  |

増加率 1.04 1.04 1.04 1.04 1.04 1.04

### 大柱3 多様な人材の確保

施策目標：多様な人材の活躍を支援することや、能力を発揮できる職場環境整備・人材育成により、就業率を63.3%に向上させる。

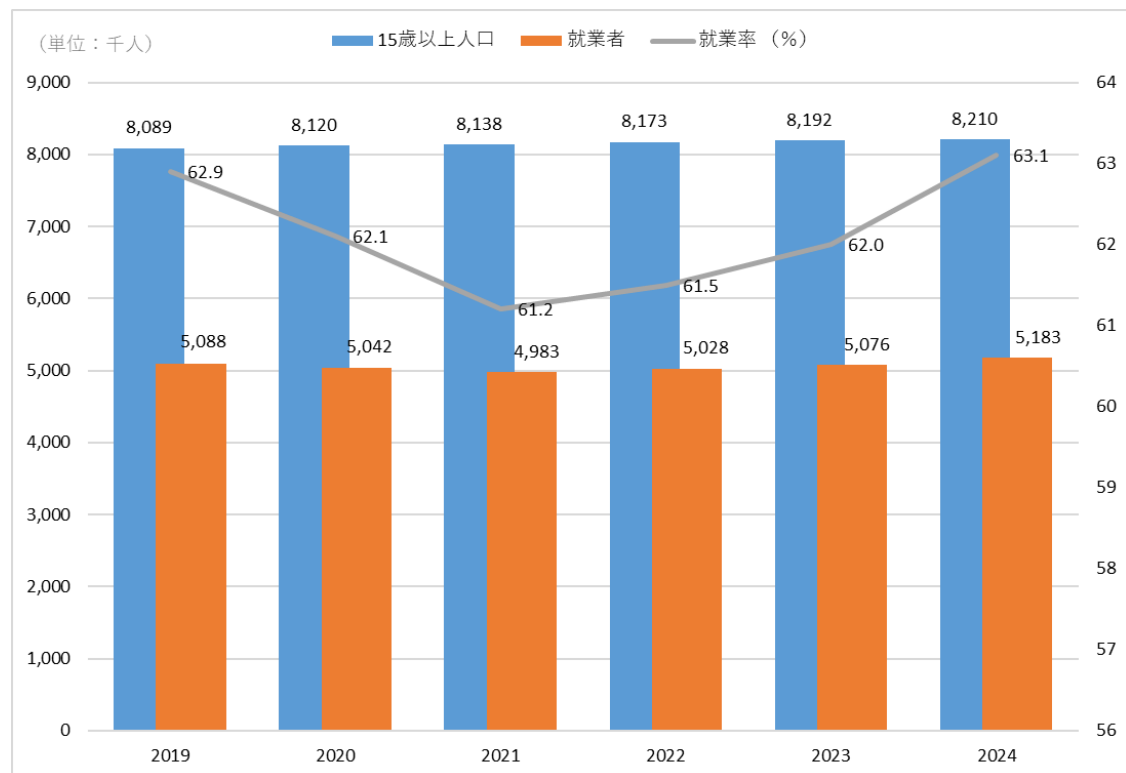
### 大柱4 能力を発揮できる職場環境整備と人材育成

施策目標：多様な人材の活躍を支援することや、能力を発揮できる職場環境整備・人材育成により、就業率を63.3%に向上させる。＜再掲＞

#### 【現 状】

○ 2019年から2024年までの5年間の就業率の伸びは0.2ポイントである。

$$\text{※就業率（\%）} = \frac{\text{就業者}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$



神奈川県労働力調査結果報告の各年平均から作成

#### 【目標設定】

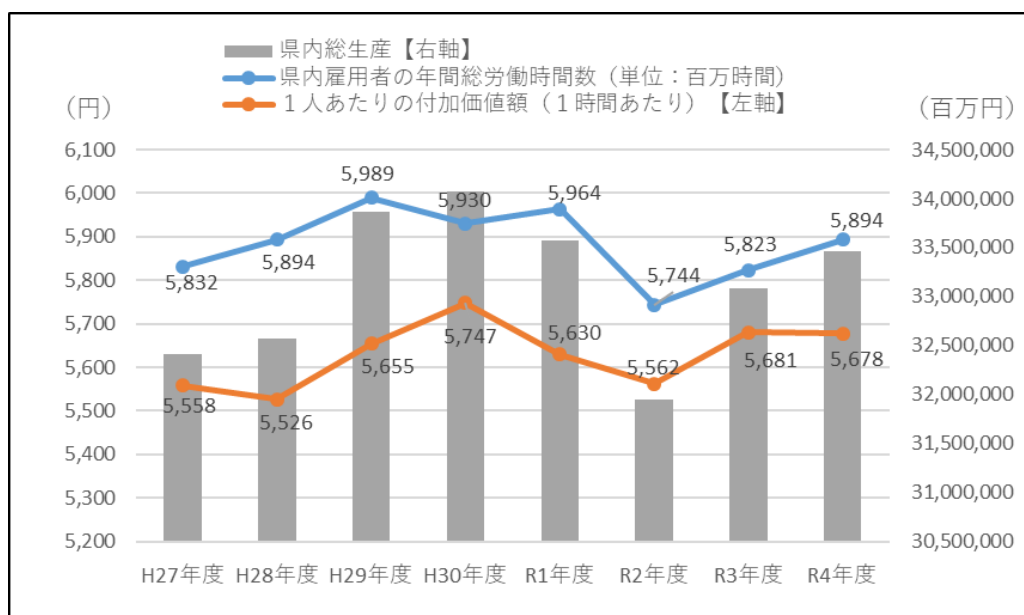
○ そこで、多様な人材の活躍を進めることで、2019年～2024年まで5年間の伸びと同様、5年後に0.2ポイント上昇を目指し、63.3%に向上させる。

## 大柱5 成長を目指す攻めの経営の促進

施策目標：新たな取組を支援することで、労働生産性（従業員1人あたりの時間単位の付加価値額）を6,130円に向上させる。

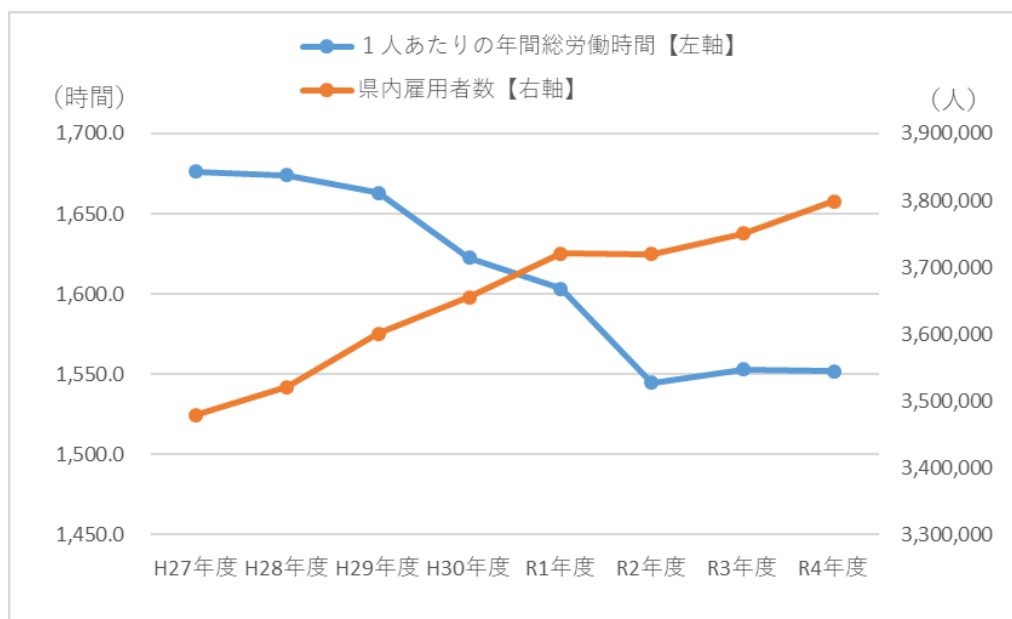
### 【現 状】

- 労働力不足のなか、企業が成長を続けるためには、従業員1人あたりの労働生産性を高めることが重要となる。
- 県内の1人あたりの時間単位の付加価値額を見ると、新型コロナウイルスが発生した令和2年度に大幅に減少したものの、概ね上昇傾向にある。



「令和4年度神奈川県県民経済計算」、H27～R4の「毎月勤労統計調査（年報）」から作成

- 一方、県内企業の年間総労働時間は、新型コロナの時期に大幅に減少したものの、近年は横ばいであり、これは1人あたりの労働時間の減少幅に対して、県内雇用者数の増加幅が大きいものと考えられる。



「令和4年度神奈川県県民経済計算」、H27～R4の「毎月勤労統計調査（年報）」から作成

- 人口減少の状況においては、継続的な労働力の増加が困難であるとともに、今後も労働時間の横ばい状態が続けば、県内総生産は増加しないことから、企業を成長させていくためには、生産性を高め、従業員 1 人あたりの時間単位の付加価値額を向上させる必要がある。

### 【目標設定】

- そこで、労働力を維持したうえで、企業の生産性を向上させることにより、県内総生産（付加価値額）の実質成長率を向上させ、2030 年までに 1 人あたりの時間単位の付加価値額を 6,131 円まで引き上げる

（シミュレーション）

| 県内総生産 a (百万円) |            |            |            |            |            |            |            |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| R5年度          | R6年度       | R7年度       | R8年度       | R9年度       | R10年度      | R11年度      | R12年度      |
| 33,734,186    | 34,004,059 | 34,344,100 | 34,687,541 | 35,034,417 | 35,384,762 | 35,738,610 | 36,095,997 |

| 県内雇用者数 b (人) |           |           |           |           |           |           |           |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| R5年度         | R6年度      | R7年度      | R8年度      | R9年度      | R10年度     | R11年度     | R12年度     |
| 3,798,460    | 3,798,460 | 3,798,460 | 3,798,460 | 3,798,460 | 3,798,460 | 3,798,460 | 3,798,460 |

| 1 人あたりの年間労働時間 c (時間) |          |       |       |       |       |       |       |
|----------------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| R5年度                 | R6年度     | R7年度  | R8年度  | R9年度  | R10年度 | R11年度 | R12年度 |
| 1,562.40             | 1,557.60 | 1,550 | 1,550 | 1,550 | 1,550 | 1,550 | 1,550 |

| 県内企業の年間労働時間 d (b × c) (時間) |               |               |               |               |               |               |               |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| R5年度                       | R6年度          | R7年度          | R8年度          | R9年度          | R10年度         | R11年度         | R12年度         |
| 5,934,713,904              | 5,916,481,296 | 5,887,613,000 | 5,887,613,000 | 5,887,613,000 | 5,887,613,000 | 5,887,613,000 | 5,887,613,000 |

| 1 人あたりの時間単位の付加価値額 e (a ÷ d × 1,000,000) (円) |       |       |       |       |       |       |       |
|---------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| R5年度                                        | R6年度  | R7年度  | R8年度  | R9年度  | R10年度 | R11年度 | R12年度 |
| 5,684                                       | 5,747 | 5,833 | 5,892 | 5,951 | 6,010 | 6,070 | 6,131 |

※県内総生産については、R7 年度まで 0.8%の実質成長率で推移し、R8～R12 年度は毎年 1 %の実質成長率と仮定する。

（毎月勤労統計調査と整合をとるため、合計から「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」、「農林水産業」、「公務」を除く。）

※県内雇用者数は県民経済計算の数字を使用。ただし、毎月勤労統計調査と整合をとるため、合計から「農林水産業」、「公務」を除く。

※1 人あたりの年間労働時間は、毎月勤労統計調査の年報にある月当たりの労働時間数を 12 か月分に換算したもの。

（R5、R6 は確定値で R7～R12 は仮定の時間数。）

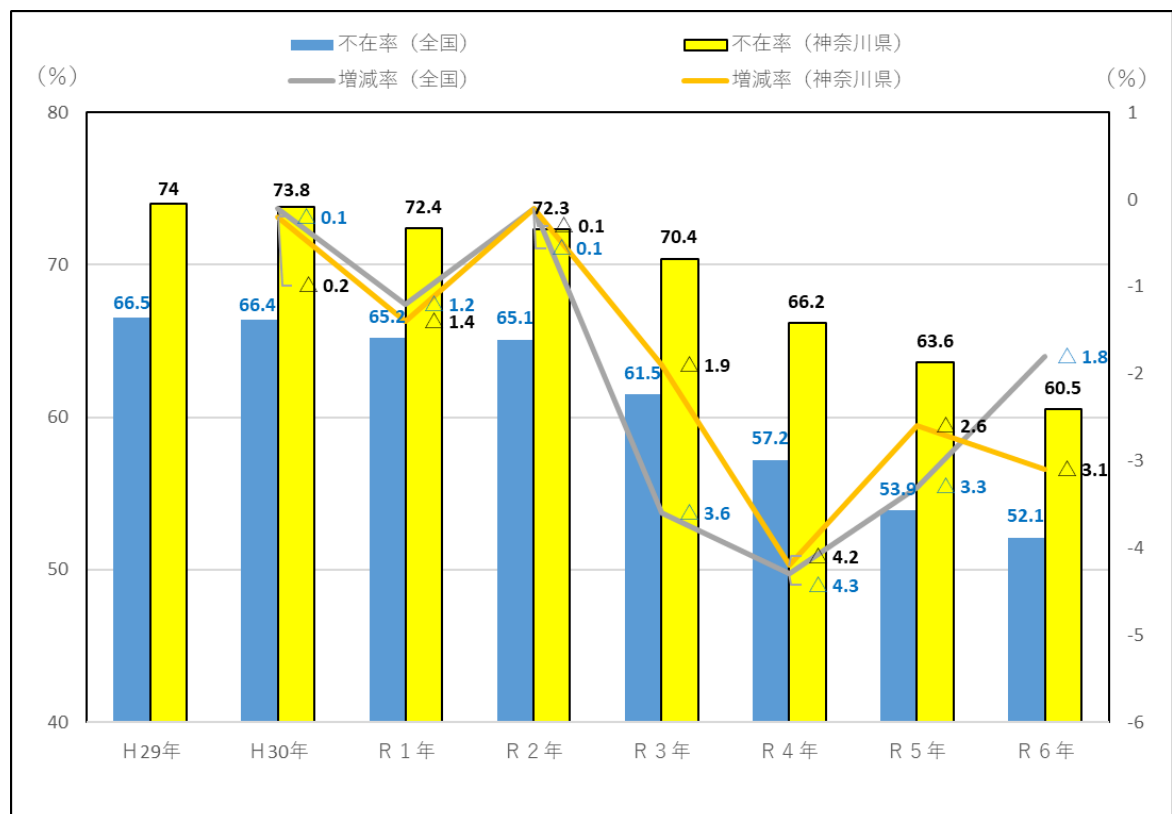
## 大柱6 円滑な事業承継の促進

施策目標：事業承継を促進し、現在 60%を超える神奈川県「後継者不在率」を 40%まで下げる。

### 【現 状】

- 後継者不在率は、全国及び神奈川県ともに減少傾向にあり、国が事業承継・引継ぎ支援のワンストップ体制を整備(※)した令和3年以降は、毎年3%程度後継者不在率が減少している。

※「事業承継ネットワーク」(親族内支援)と「事業引継ぎ支援センター」(M&A支援)を統合し、「事業承継・引継ぎ支援センター」に改組



帝国データバンク「全国・後継者不在企業動向調査 (2019 年)」

及び『全国「後継者不在率」動向調査』(2024 年)から作成

### 【目標設定】

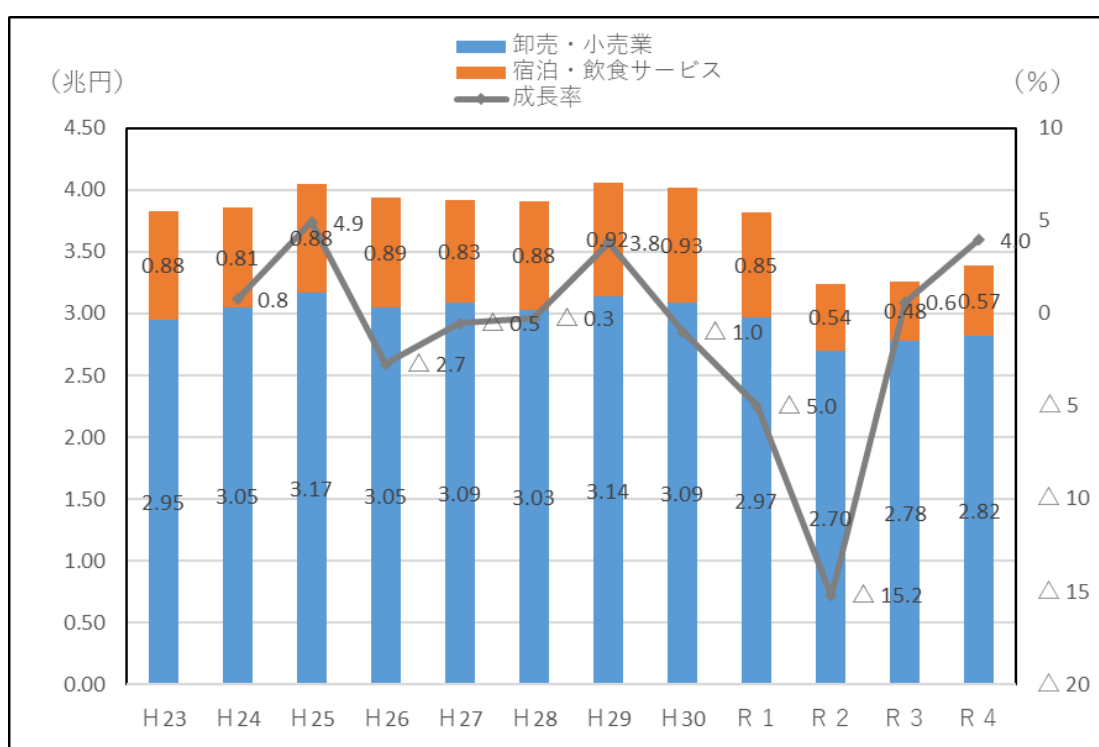
- そこで、年3%以上の後継者不在率減少を目標に2030年までに神奈川県の後継者不在率を40%まで下げる。
- 2024(令和6)年の後継者不在率が60.5%のため、2025年～2030年までの6年間で20.5%(年に約3.42%)減少させる。

## 大柱 7 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進

施策目標：地域経済の活性化に貢献する企業を支援、持続的発展の源泉である県内総生産（卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の付加価値額）を5%以上向上させる。

### 【現 状】

- 卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の県内総生産の実質成長率については、新型コロナウイルスが発生した令和2年度を除いて、平均年約0.5%となっている。
- 卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業は、特に消費増税や物価高騰の影響を受けやすいことから、これまでの実質成長率の伸びが小さい。



「令和4年度神奈川県県民経済計算」から作成

### 【目標設定】

- 新型コロナが落ち着いて以降、インバウンド需要の増加や春闘での2年連続となる高水準の賃上げ率達成など、県民等の消費に繋がる動きが見えてきている。
- この機を逃すことなく、地域経済を支える中小企業の活性化を支援し、県内総生産（卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業）の成長率について、年1%以上を目指し、2026年度～2030年度までで5%以上向上させる。